

羽根田宣清 福島県高等学校長協会特殊教育部会長
 渡辺 佐市 福島県公民館連絡協議会長
 鈴木 博 福島県市町村体育指導員連絡協議会長
 立沢 甫昭 福島県総務部長
 友田 昇 福島県企画開発部長

- ② 福島県長期総合教育計画策定専門委員会
 長期総合教育計画の原案作成のため、教育庁各課長、
 教育センター所長、県北教育事務所長をもって構成。
 (委員長・総務課長・副委員長・財務課長)
- ③ 福島県長期総合教育計画策定幹事会
 長期総合教育計画策定のための資料収集と長期総合教育
 計画の原案審議を行い、必要な事務を処理する。構成
 は、各課の課長補佐、係長等をもって構成している。
 (議長、総務課業務担当課製補佐)
 ○専門委員会の庶務は、総務課企画班において処理する。

(3) 昭和49年度の策定事務

- ① 長期総合教育計画策定に関する作業項目の設定
 計画を策定するための作業手順を検討し、計画設定の
 ための資料収集項目を設定した。
- ② 資料の収集
 計画を策定するための資料を収集し、整理を行った。
 資料収集領域は、幼稚園、小学校教育、中学校教育、
 高等学校教育、特殊教育、社会教育、保健体育、文化の
 8領域にわけ、資料収集を行った。
- ③ 本県教育の現状分析と課題の設定
 収集した資料を基礎として、本県教育の現状を分析す
 る作業を行い、本県教育の問題点を指摘し、今後解決す
 べき課題の検討を行った。
- ④ 福島県長期総合教育計画策定に関する会議開催
- ㉗ 第一回会議 昭和49年12月4日
 教育委員室
 議題 「本県教育の現状と課題」幼稚園教育、社会
 教育、保健体育、文化の領域の現状と課題につ
 いて意見を聴取した。
- ④ 第二回会議 昭和50年2月3日
 西庁舎第11階会議室
 議題 「本県教育の現状と課題」
 小学校教育、中学校教育、高等学校教育の特
 殊教育の領域の現状と課題について意見を聴取
 した。
- ㉘ 第三回会議 昭和50年3月20日
 大仏荘
 議題 「本県教育の現状と課題」
 全領域について、地域別課題検討会の意見を
 まとめ、最終的課題に関する意見を聴取した。
- ⑤ 長期総合教育計画策定に関する地域別課題検討会
- | | | | |
|----|-----------|-------|--------|
| 期日 | 昭和50年2月4日 | 県中地域 | 郡山市公民館 |
| | 2月5日 | 南会地域 | 県合同庁舎 |
| | 2月6日 | 県南地域 | 県合同庁舎 |
| | | 相双地域 | 県合同庁舎 |
| | 2月7日 | いわき地域 | 県合同庁舎 |
| | 2月10日 | 会津地域 | 県合同庁舎 |
| | 2月17日 | 県北地域 | 福島市公民館 |

議題 本県教育の現状を踏まえ、各地域における問題
 点を聴取するとともに、昭和60年を展望した場合、
 本県教育を進展させるための課題について意見を
 聴取した。

参加者 各市町村教育委員会教育長、公民館長、小・
 中学校長代表各2名、私学代表。

3 企画調整事務

(1) 教育庁内調整事務

- ① 消費者教育
 小・中・高校における消費者教育のあり方について、
 義務、高校、社教各課と連絡調整を行い昭和49年6月20
 日付をもって「消費者教育の充実について」(教育長通
 達)を通達した。
- ② 昭和54年養護学校義務化に伴う連絡調整
 昭和54年からの養護学校の義務化に伴う条件整備をど
 うするかについて関係各課と協議した。その結果、昭和
 49年度は、障害児の実態調査を行った。
- ③ 学校開放について
 社会体育に学校施設を利用させるための条件について
 関係各課と研究・検討を行った。
- ④ 週休二日制に伴う研究
 公務員の週休二日制を実施に係る諸問題について研究
 するため、教育庁内に「週休二日制連絡会議」を設けた。
- ⑤ 政府予算対策
 昭和50年度における県予算を確保するため、国の予算
 編成に際して陳情を行うため、重点事業等の各課連絡調
 整を行った。特に、総需要抑制の中での政府予算対策で
 あった。

(2) 知事部局との連絡調整

- 近年の行政は、広域化、総合化の傾向が強まり、関係部
 局との連絡調整事務が非常に多くなってきている。知事部
 局との連絡調整事務が、県教育行政と密接に関連するこ
 とが多くなってきている。49年度において特色ある連絡調整事務
 は次のとおりである。
- ① 国土利用計画法制定に伴う、県土地利用計画策定に関
 する連絡調整が行われた。この法律施行に伴い、開発行
 為に付随するものとして「環境アセスメント(環境評価)」
 が必要となったことは、特筆しておく必要がある。
- ② 物価対策関係連絡調整事務
 昭和48年末の石油危機以来、特価の上昇に伴う物価対
 策関係の連絡調整
- ③ 大規模開発に伴う連絡調整事務
 ○相馬地域開発
 ○双葉地域開発
 ○電源三法施行に伴う地域開発交付金に係る計画策定事
 務
- ④ 過疎地域振興計画(後期)の策定に関する連絡調整
- ⑤ 山村振興事業の連絡調整
- ⑥ 「福島県勢長期展望」の見直しに伴う資料作成と連絡
 調整
- ⑦ 「週休二日制度研究会」が、昭和49年7月設置された
 が、オブザーバーとして参画し、週休二日制について多